

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月12日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上雅亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 蒲谷靖彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小山和之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	5,618,781	5,882,688	17,341,339
経常利益 (千円)	1,704,777	1,236,745	2,311,451
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,155,027	852,500	1,677,094
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,130,928	636,354	1,733,840
純資産額 (千円)	19,007,687	19,718,468	19,320,885
総資産額 (千円)	28,284,229	28,515,130	25,544,546
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	118.49	89.46	174.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.2	69.1	75.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は株式給付信託(BBT)を導入しており、株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性もあり、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、経済活動が大きく制限を受け、国内経済はもとより、世界経済の先行きは予断を許さない状況となりました。

上下水道事業については、老朽化施設の再構築、災害対策の強化、経営の効率化が現下の最大の課題となっています。改正水道法では、法の目的として水道の基盤強化を謳い、広域化、官民連携、資産管理の推進を図っています。下水道事業についても事業の持続性向上を目的として、広域化・共同化、官民連携、マネジメントサイクルの確立を推進しています。さらに「防災・減災、国土強靱化緊急対策」として上下水道事業とともに災害対策の強化が図られています。

これに対し当社グループは、「水と環境のConsulting & Software」の基本方針のもと、事業の効率化、施設管理の最適化、地域の防災・減災に向けたコンサルティングサービスの拡充を図るとともに、インフラのライフサイクルを通じた管理の実現に向けたソフトウェアと関連ツールの開発と販売の強化を進めてまいりました。当社の代表的システムには、クラウド型総合管理システムSkyScraper、閉鎖性空間調査ドローンAirSlider、下水道処理プロセスシミュレーターBioWin、リアルタイム情報発信装置SkyManhole、IoT型設備センサーシステムConnected Collectorなどがあります。これらは上下水道分野だけでなく、道路、農業、発電ダムなど、多方面から注目を集めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は3,577百万円(前年同期比99.8%増)、連結売上高は5,882百万円(同4.7%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,236百万円(同26.9%減)、経常利益は1,236百万円(同27.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は852百万円(同26.2%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、インフラ再構築に向けた調査・設計、甚大化する災害に対応した防災・減災・復旧業務、上下水道事業の効率化に向けたPPP業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は2,040百万円(前年同期比27.9%増)、売上高は4,567百万円(同7.5%減)、営業利益は1,191百万円(同28.6%減)となりました。

(海外業務)

海外事業については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進するほか、ロサンゼルスとシンガポールに拠点を設けてインフラ管理技術の海外展開に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は1,536百万円(前年同期比685.1%増)、売上高は1,261百万円(同99.1%増)、営業利益は400百万円(前年同期は営業損失200百万円)となりました。

財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,970百万円増加し28,515百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加1,526百万円、受取手形及び完成業務未収入金の増加1,541百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,573百万円増加し8,796百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加2,115百万円、業務未払金の増加392百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して397百万円増加し19,718百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加608百万円、その他有価証券評価差額金の減少203百万円であります。この結果、自己資本比率は69.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、181百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,048,000	10,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		10,048,000		520,000		300,120

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,200		
	(相互保有株式) 普通株式 184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,562,000	95,620	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	10,048,000		
総株主の議決権		95,620	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式74株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式34,800株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当社株式に係る議決権348個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N J S	東京都港区芝浦一丁目1 番1号	300,200	-	300,200	2.99
(相互保有株式) 株式会社水道アセット サービス	東京都港区芝一丁目4番 7号	184,000	-	184,000	1.83
計		484,200	-	484,200	4.82

- (注) 1. 当第1四半期会計期間において単元未満株式の買取請求があり、自己株式を50株取得しております。その結果、2020年3月31日現在の単元未満自己株式数は24株となっております。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式34,800株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,070,242	14,596,268
受取手形及び完成業務未収入金	1,688,797	3,230,723
未成業務支出金	4,821,520	4,986,705
その他	479,155	449,295
貸倒引当金	31,279	13,058
流動資産合計	20,028,436	23,249,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,270	978,233
土地	1,136,998	1,136,998
その他(純額)	129,327	125,296
有形固定資産合計	2,258,596	2,240,528
無形固定資産	232,642	219,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490,515	1,198,787
その他	1,709,767	1,778,397
貸倒引当金	175,412	172,044
投資その他の資産合計	3,024,870	2,805,140
固定資産合計	5,516,109	5,265,197
資産合計	25,544,546	28,515,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	834,919	1,227,382
1年内返済予定の長期借入金	14,928	14,928
未払法人税等	255,041	648,050
未成業務受入金	1,394,051	3,509,057
賞与引当金	635,754	697,756
受注損失引当金	73,613	42,973
損害補償損失引当金	80,375	
その他	1,409,050	1,232,450
流動負債合計	4,697,733	7,372,599
固定負債		
長期借入金	12,224	7,248
退職給付に係る負債	1,261,909	1,164,785
その他	251,793	252,029
固定負債合計	1,525,926	1,424,063
負債合計	6,223,660	8,796,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	18,490,346	19,099,154
自己株式	459,142	459,221
株主資本合計	18,851,324	19,460,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,953	336,914
退職給付に係る調整累計額	32,317	25,690
為替換算調整勘定	51,874	70,082
その他の包括利益累計額合計	455,761	241,141
非支配株主持分	13,800	17,273
純資産合計	19,320,885	19,718,468
負債純資産合計	25,544,546	28,515,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	5,618,781	5,882,688
売上原価	2,945,465	3,557,321
売上総利益	2,673,316	2,325,367
販売費及び一般管理費	980,426	1,088,629
営業利益	1,692,889	1,236,737
営業外収益		
受取利息	3,272	3,390
受取配当金	2,337	2,922
受取保険金		10,544
為替差益	1,938	
その他	4,548	4,518
営業外収益合計	12,097	21,376
営業外費用		
為替差損		21,297
支払利息	209	70
その他		1
営業外費用合計	209	21,368
経常利益	1,704,777	1,236,745
特別利益		
損害補償損失引当金戻入額		18,126
特別利益合計		18,126
税金等調整前四半期純利益	1,704,777	1,254,871
法人税、住民税及び事業税	614,751	366,815
法人税等調整額	65,001	37,081
法人税等合計	549,749	403,897
四半期純利益	1,155,027	850,974
非支配株主に帰属する四半期純損失()		1,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,155,027	852,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	1,155,027	850,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,822	203,038
為替換算調整勘定	3,100	18,208
退職給付に係る調整額	2,623	6,626
その他の包括利益合計	24,099	214,619
四半期包括利益	1,130,928	636,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130,928	637,881
非支配株主に係る四半期包括利益		1,526

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	2,099千円	- 千円

偶発債務

(訴訟関係)

当社の連結子会社である在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.が、社外委託先の現地測量業者より提起されていた未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償(合計1,322千USドル 約143,000千円)を求める訴訟について、コスタリカ国サンホセ地方裁判所は原告の請求をすべて退けましたが、原告はこれを不服として控訴しております。

原告は、測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては、引き続き、委託契約の無効を主張してまいります。

当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.(清算会社)他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償(3,807千オマーンリアル 約1,076,000千円)の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	41,482千円	41,526千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	243,693	25	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	243,693	25	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金870千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,935,604	625,825	5,561,429	57,352	5,618,781		5,618,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	7,685	8,838		8,838	8,838	
計	4,936,757	633,510	5,570,267	57,352	5,627,620	8,838	5,618,781
セグメント利益又は セグメント損失()	1,667,864	2,892	1,664,971	28,584	1,693,556	666	1,692,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っておりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,567,727	1,258,871	5,826,599	56,089	5,882,688		5,882,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	2,500	2,700		2,700	2,700	
計	4,567,927	1,261,371	5,829,299	56,089	5,885,388	2,700	5,882,688
セグメント利益	1,191,518	40,119	1,231,638	5,299	1,236,937	200	1,236,737

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円49銭	89円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,155,027	852,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,155,027	852,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,528

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安 達 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。